

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	まちなかウォーカブル推進事業			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	街路交通施設課	課長 中村 健一			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(R1.6.21)、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(R1.12.20)、まち・ひと・しごと創生基本方針2019(R1.6.21)、成長戦略フォローアップ(R1.6.21)				
主要政策・施策				主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市・居住機能の集積が進むまちなかにおいて、まちのエンジンとなる内外の人材を惹きつけ、車中心から人中心の豊かな生活の場の創出に向け、街路・公園・広場等の既存ストックの修復・利活用を重点的・一体的に支援し、「居心地が良く歩きたくなる」空間を整備する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	まちなかウォーカブル区域(市区町村が設定する概ね1km程度の歩ける範囲のエリア)において、都道府県及び民間事業者等を対象に、街路の広場化や公共空間の芝生化等のウォーカブルな空間整備、沿道施設の1階部分の開放によるアイレベルの刷新、社会実験の実施やデザイン検討などによる滞在環境の向上、外観の修景整備や建物内の公共空間整備など、賑わいあふれる「居心地が良く歩きたくなる」空間整備に資する取組を重点的・一体的に支援する(補助率:1/2)。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	150	220		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	150	220		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
(目)都市再生推進事業費補助		150	220	新型コロナウイルス感染症拡大を契機として顕在化した「まちの過密」を避ける観点から、良質なオープンスペースやゆとりある歩行者空間の創出を一層推進していくため。					
計		150							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	補助事業実施箇所(地区)において、歩行者交通量または1人あたり滞在時間が増加若しくは低下に歯止めがかかった割合を令和4年度までに100%とする。	補助事業実施箇所(地区)(A)において、歩行者交通量または1人あたり滞在時間が増加若しくは低下に歯止めがかかった箇所(地区)数(B)の割合(B/A)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省都市局調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	補助事業実施箇所(地区)数	活動実績	箇所	-	-	-	-	-	
		当初見込み	箇所	-	-	-	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	施行実績額(百万円)(X) /補助事業実施箇所(地区)数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	75		
		計算式	X/Y	-	-	-	150/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進										
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出により、多様な人々の出会い・交流を通じたイノベーションの創出や人中心の豊かな生活を実現するものであることから、本事業は都市再生・地域再生の推進に寄与する。											
	取組事項	分野:	-	-								
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「居心地がよく歩きたくなる」空間創出による賑わいあふれるまちづくりによって、多様な人々の出会い・交流を通じたイノベーションの創出や人中心の豊かな生活を実現するものであり、この趣旨に賛同する地方公共団体(ウォーカーブル推進都市)は244団体である。また、街路空間の広場化などは、まちなかでの避密にも寄与しており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人口減少下において、生産年齢人口の減少を上回る生産性向上が必要であり、本事業は、イノベーションの創出や人中心の豊かな生活の実現を通じて、新たな価値創造、地域課題の解決に資するものであることから、国が重点的・一体的な支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、既存ストックの活用に向けた修復・利活用による「居心地がよく歩きたくなる」空間への転換とともに、まちなかリノベーションに必要な基盤整備を実施するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	イノベーションの創出や人中心の生活の実現といった政策目的達成のために、まちなかリノベーションに必要な事業に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	多様な民間組織によるまちのにぎわいづくりは非常に重要であり、「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出に向け、官民連携による取組が開始されたところである。今後、官民連携による取組が推進されていくことは、これからの効果的・効率的なにぎわいあふれるまちなかの形成に寄与するものと考えられる。						
	改善の方向性							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
	引き続き「居心地がよく歩きたくなるまちなか」創出のため、物理的な空間作りにとどまらず、官民の幅広い関係者が連携した効果的な事業を実施すべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
	地方公共団体や民間事業者等に対して、都市再生特別措置法の改正による法律・予算・税制のパッケージ支援・活用事例の周知等の働きかけを一層行い、官民連携によるゆとりとにぎわいある「居心地が良く歩きたくなる」空間整備・活用を図る。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-	
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-	
平成30年度	-							
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0034)							

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	都市構造再編集中支援事業			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課			課長 菊池 雅彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第47条第2項			関係する 計画、通知等	都市構造再編集中支援事業費補助交付要綱(令和2年4月1日施行)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口・世帯減少の本格化、自然災害の頻発・激甚化など、経済社会情勢の大きな変化に直面するなか、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図る必要があることから、市街地の拡散や災害ハザードエリアへの立地を抑制した上で、都市の限られた資源を効果的・効率的に活用し、期間と区域を定めた一体的・集中的なまちづくりを推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化の取組等に対し、集中的な支援を行う。(国費率:1/2(都市機能誘導区域内)、45%(都市機能誘導区域外))								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	70,000	70,000		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	70,000	70,000		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
都市構造再編集中支援事業費補助		70,000	70,000	『新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費』として所要の要望を行っている。					
計		70,000	70,000						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を、令和6年までに評価対象都市の2/3(67%)とする。	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数の割合	成果実績	%	68	70	-	-	
			目標値	%	-	-	-	67	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 令和元年12月20日閣議決定) ・立地適正化計画による成果の発現状況に関する調査(国土交通省都市局調べ) ・元年度の実績については、調査中								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	補助事業実施箇所(地区)数	活動実績	箇所	-	-	-	-	-	
		当初見込み	箇所	-	-	-	284	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	補助事業の執行額 ／補助事業実施箇所(地区)数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	246		
		計算式	百万円 /箇所	-	-	-	70,000/284		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進											
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する											
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度				
		都市再生誘発量(基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)	実績値	ha	2,845	5,101	7,847	-	-				
			目標値	ha	-	-	-	-	-	13,500			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対し集中的な支援を行うことを通じて、民間事業者等による都市再生に係る民間投資の誘発に寄与する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	社会資本整備等	14 立地適正化計画の作成・実施の促進								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 30 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度		
			立地適正化計画を作成した市町村数	成果実績	市町村数	177	310	-	-	-			
目標値				市町村数	-	-	-	-	-	600			
達成度		%	30	52	-	-	-						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 30 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度			
		立地適正化計画に位置付けられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数の割合	成果実績	%	66	-	-	-	-				
			目標値	%	-	-	-	-	-	67			
達成度		%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対し集中的な支援を行うことを通じて、立地適正化計画の実施の促進に寄与する。													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明										
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口・世帯減少の本格化、自然災害の頻発・激甚化など、経済社会情勢の大きな変化に直面するなか、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図ることが求められており、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図り、地方財政の健全化を図ることは国の責務であり、立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対する集中的な支援を行う本事業は国が行う必要がある。										
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対し集中的な支援を行う本事業は、コンパクトシティ政策の中で優先度の高い事業である。										
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対し集中的な支援を行っていることから、支出先の選定は妥当である。										
事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無											
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱における国費率等に基づくものであり、受益者との負担関係は妥当である。										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付要綱における対象事業等に基づくものであり、単位当たりコスト等の水準は妥当である。										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-										

	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備等に対し集中的な支援を行っていることから、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	立地適正化計画に基づき、市町村や民間事業者等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化の取組等に対し集中的な支援を行い、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図ることを目的として令和2年度に創設した事業であり、国費投入の必要性や事業の効率性が認められる。					
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
	持続可能で強靱な都市構造への再編を図るため、地方公共団体及び民間事業者等に対し、制度の周知を図るとともに、適切な助言や指導を通じて事業が効果的に行われるようにするべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
	持続可能で強靱な都市構造への再編を図るため、地方公共団体及び民間事業者等に対し、制度の周知を図るとともに、適切な助言や指導を通じて事業が効果的に行われるよう努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	まちなか公共空間等活用支援事業			担当部局庁	都市局			作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まちづくり推進課			課長 光安 達也			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市再生特別措置法第122条第1項第2号(今後施行予定)			関係する計画、通知等	民間都市開発推進機構補給金交付要綱(令和2年9月7日施行)						
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市再生推進法人が行う交流・滞在空間を充実化する事業を支援することにより、多様な人々が集い、交流する「居心地が良く歩きたくなる」空間を形成し、まちなかに賑わいを創出する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	都市再生推進法人がベンチの設置、植栽等により交流・滞在空間を充実化する事業を低利貸付により支援する民間都市開発推進機構(以下、「民都機構」という。)に対して、国が必要な助成を行う事業。										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	57	61				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	57	61				
	執行額		0	0	0	-	-				
	執行率(%)		-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	民間都市開発推進機構補給金		57	61	民都機構からの支援残高が増加する見込みであるため。						
	計		57	61							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	まちなか公共空間等活用支援事業の誘発係数4.6倍を毎年度達成する。		誘発係数(都市再生推進法人が行った事業の総事業費を民都機構の支援額で除したもの)		成果実績	倍	-	-	-	-	-
					目標値	倍	-	-	-	-	4.6
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	まちなか公共空間等活用支援事業の誘発係数に係る実態調査(国土交通省都市局調べ)										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	民都機構による都市再生推進法人への新規貸付件数			活動実績	件数	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件数	-	-	-	6	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	新規貸付金額/新規貸付件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	12.5		
				計算式	百万円/貸付件数	-	-	-	75/6		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進								
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地域の魅力ある将来像を実現するため、民間都市開発推進機構による低利貸付を受けた都市再生推進法人が交流・滞在空間を充実化する事業を行い、「居心地が良く歩きたくなる」空間を形成しまちなかの賑わいを創出することで、地域再生を推進する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少及び少子高齢化により、地域の活力の低下が懸念される中、多様な人々が集い、交流する「居心地が良く歩きたくなる」空間を形成しまちなかに賑わいを創出するため、交流・滞在空間を充実化する事業を行う都市再生推進法人を支援することは、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	多様な人々が集い、交流する「居心地が良く歩きたくなる」空間を形成しまちなかに賑わいを創出することは、人々を惹きつけ、まちなかにおける出会い、交流の促進、民間投資の活発化等につながるものであり、これを全国的に推進することが望ましく、国による支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府方針（「成長戦略フォローアップ」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」）においても「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出が掲げられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	本事業は都市再生推進法人がベンチの設置、植栽等の交流・滞在空間を充実化する事業を支援することで、多様な人々が集い、交流する「居心地が良く歩きたくなる」空間を形成しまちなかに賑わいを創出することを目的としており、社会のニーズを反映した優先度の高いものである。						
	改善の方向性							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
「居心地がよく歩きたくなるまちなか」創出のため、都市再生推進法人に対し制度の周知を行うとともに、効果的な事業を実施するため民都機構を通じ国として積極的に働きかけるべき。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
民都機構の営業活動とともに国土交通省としても、オンライン説明会などの方法を用いながら都市再生推進法人等へ効率的に制度の周知を行い、本事業を積極的に活用する。								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度		平成23年度						
平成26年度		平成27年度						
平成30年度								
平成31年度								

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	官民連携まちなか再生推進事業			担当部局庁	都市局			作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まちづくり推進課官民連携推進室			室長 栗田 泰正		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	官民連携都市再生推進事業制度要綱(令和2年4月1日) 官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱(令和2年4月1日)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	まちなかにおいてウォークアブルな人中心の「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出をはじめとする多様な人材や様々な民間投資を惹きつける都市の魅力・国際競争力を備えた都市の構築を推進するため、官民の多様な人材が幅広く集うコミュニティの構築を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	官民の様々な関係者が共有する、エリアの将来像等を記載した「未来ビジョン」の策定やビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に向けた各種取組を総合的に支援し、官民連携によるまちなかの再生を推進する。 補助率:定額、1/2、1/3等									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	500	868			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	500	868			
	執行額	0	0	0	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
(目)官民連携都市再生推進事業費補助金		500	868	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」467						
計		500	868							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、エリアプラットフォームで合意した取組又はビジョンに基づく取組を実施した地域の割合を、令和7年度までに100%とする。	「未来ビジョン」を策定した地域のうち、エリアプラットフォームで合意した取組又は「未来ビジョン」に基づく取組を実施した地域の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省都市局調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 9 年度	
	令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、店舗・オフィス等が新規進出した地域の割合を、令和9年度までに100%とする。	「未来ビジョン」を策定した地域のうち、店舗・オフィス等が新規進出した地域の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省都市局調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	令和4年度までに「未来ビジョン」を策定した地域のうち、令和10年度の地価の前年度比が、策定時の地価の前年度比と比較して上昇した地域の割合を100%とする。	「未来ビジョン」を策定した地域のうち、地価の前年度比がビジョン策定時と比較して上昇した地域の割合とする。		-	年度	10	年度		
				年度	年度	年度			
				年度	年度	年度			
成果実績	%	-	-	-	-	-			
目標値	%	-	-	-	-	100			
達成度	%	-	-	-	-	-			

根拠として用いた統計・データ名(出典)	公示地価(国土交通省)
---------------------	-------------

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
	エリアプラットフォームの構築又は「未来ビジョン」の策定に着手した地区数		地区	-	-	-	-	-
			地区	-	-	-	20	-
当初見込み	地区	-	-	-	-	20	-	

単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	
	年間執行額/年度執行箇所数		百万円	-	-	-	25
			百万円/箇所	-	-	-	500/20
計算式	百万円/箇所	-	-	-	-	500/20	

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進	
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する	
	測定指標	定量的指標	
		実績値	-
		目標値	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
官民連携による自立・自走型システムの構築に向けた取組を支援し、官民の人材が集うコミュニティの活性化や持続可能なまちづくりを推進することにより、都市の魅力・国際競争力の向上が図られることから、本事業は都市再生・地域再生の推進に寄与する。			

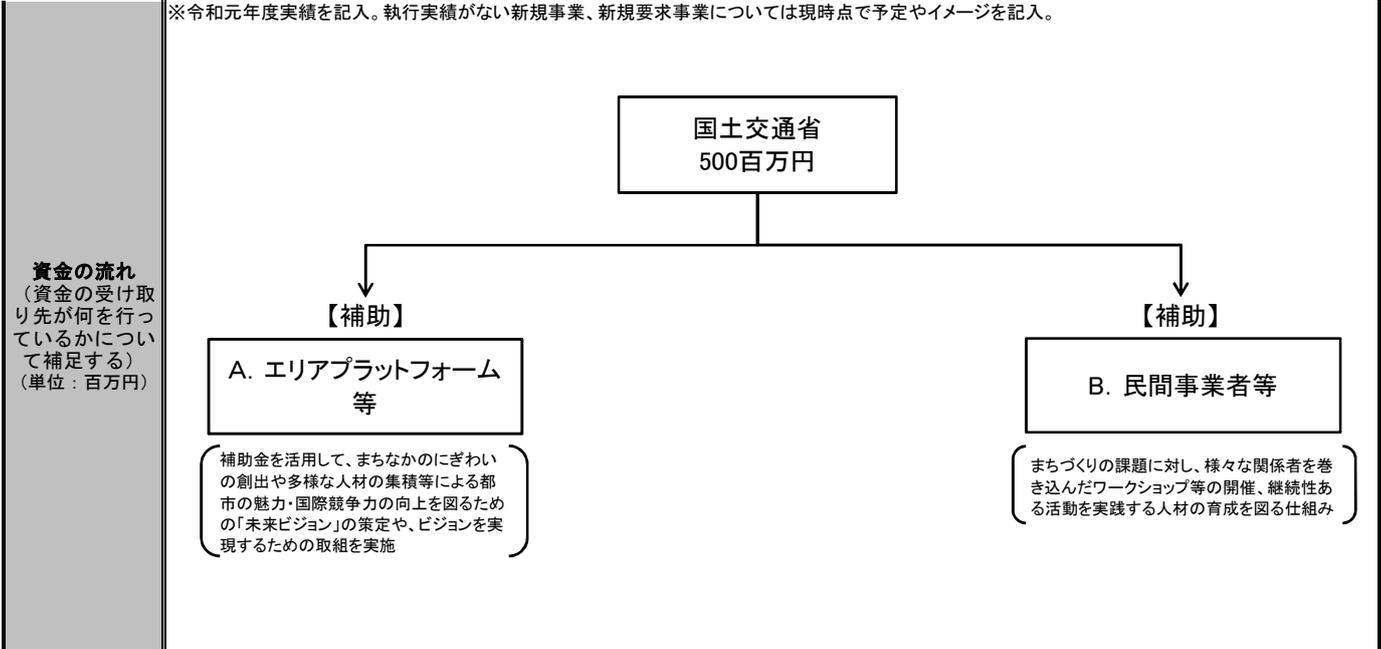
新経済・ 財政再生計画 改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-	
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			
		成果実績	-	-	
		目標値	-	-	
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			
		成果実績	-	-	
		目標値	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係				
	-				

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生産年齢人口の減少、知識集約型経済の拡大、国内外の都市間競争の加速化に加え、働き手・働き方の多様化など、都市を取り巻く環境の変化に応じてまちづくりに求められる役割も大きく変化中、官民の人材が集うコミュニティの活性化や官民連携による持続可能なまちづくりの推進により、都市の魅力・国際競争力の向上を図ることが求められている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民連携による持続可能なまちづくりを促進するため、民間主導・行政参加の自立・自走型システムの構築を支援する観点から、国策として取り組む必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「骨太の方針2019」や「成長戦略フォローアップ」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」に位置付けられている優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助事業者については、都市の魅力・国際競争力の向上を図る必要性や取組の持続性、期待される取組効果を踏まえ選定を行う。なお、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定めている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	官民連携による「未来ビジョン」の策定や、ビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に資する取組について活用されるものであり、要綱において、費用・使途は真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	多様な人材の集積や様々な民間投資を惹きつける都市の魅力・国際競争力を備えた都市の構築を推進するため、官民連携による自立・自走型システムの構築に向けた取組を支援する制度を構築した。					
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
引き続き「居心地がよく歩きたくなるまちなか」をはじめとする内外の人材や様々な投資を惹きつける磁力・国際競争力の高い都市の構築に向け、官民が連携した「未来ビジョン」の策定と、その実現に向けた取組を総合的に支援することで、効果が十分に発揮されるように事業を実施すべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
官民の多様な人材が参画するエリアプラットフォームの構築や、エリアの将来像を明確にした未来ビジョン等の策定、ビジョンに基づく取組に対して、効果が十分に発揮されるよう、総合的な支援を適切に行う。							
備考							
「国際競争力・シティセールス支援事業」と「民間まちづくり活動促進事業」を統合・再編し、令和2年度より創設した事業							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	国土交通省 (0279)	国土交通省 (0282)	国土交通省 (新32 - 0035)				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

